



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社メガチップス
コード番号 6875

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹
問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之 TEL (06)6399-2884

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,123	22.6	709	41.0	707	40.5
16年9月中間期	15,669	32.3	1,201	58.6	1,189	62.2
17年3月期	30,122		2,173		2,168	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	374	40.6	15.09		-	
16年9月中間期	629	-	24.92		-	
17年3月期	1,174		44.73		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結)17年9月中間期 24,790,140株 16年9月中間期 25,255,910株 17年3月期 25,255,879株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	23,182	16,100	69.5	650.39
16年9月中間期	20,524	15,716	76.6	622.27
17年3月期	20,597	16,262	79.0	642.13

(注)期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 24,755,509株 16年9月中間期 25,255,913株 17年3月期 25,255,724株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	190	1,874	2,010	8,028
16年9月中間期	4,925	98	250	6,464
17年3月期	3,068	400	251	8,015

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,100	2,400	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(AASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズから販売しております。

特定用途向LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズから販売しております。

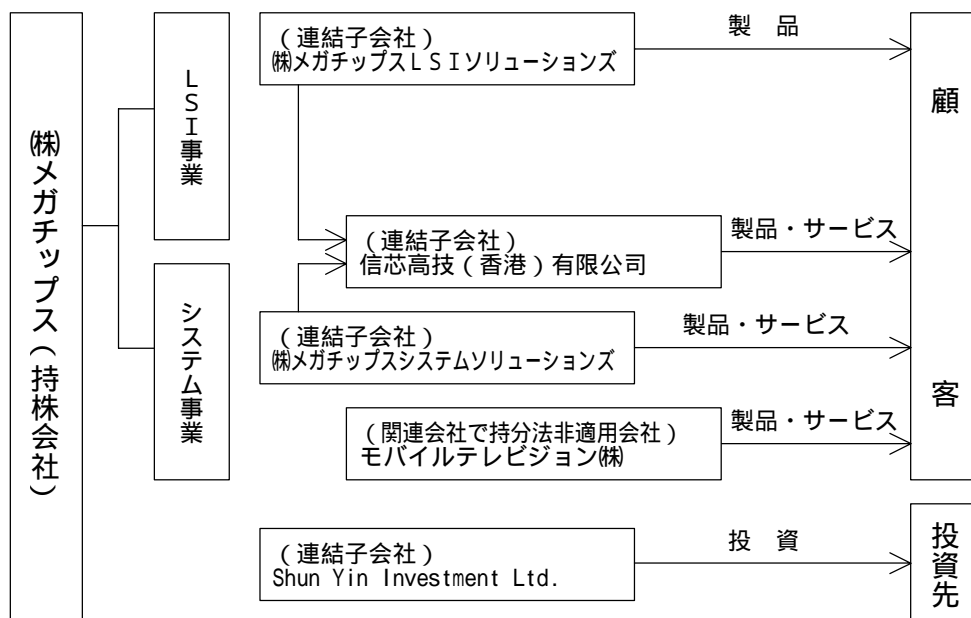
その他LSI...製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、株式会社メガチップスLSIソリューションズから販売しております。

(2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主に家庭や個人で使用される民生用システムであり、その他システムとして、ネットワークソリューション提供があります。

産業用システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズが開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズから販売しております。

民生用システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズが開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズから販売しております。

その他システム...株式会社メガチップスシステムソリューションズがコンテンツ配信やコミュニケーションのシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスソリューション提供を実施しております。



関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株)メガチップスLSIソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	LSI事業	% 100.0	LSI製品の企画、開発、製造及び販売をしております。 役員の兼任あり。	3
(株)メガチップスシステムソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	システム事業	% 100.0	システム製品及び関連商品の企画、開発、製造、販売、サポート及びシステムインテグレーションをしております。 役員の兼任あり。	3
Shun Yin Investment Ltd.	中華民国台北市	千NT\$ 629,040	消去又は全社	% 100.0	業務提携先であるMacronix International Co.,Ltd.の株式を保有しております。	1 3
信芯高技(香港)有限公司	香港九龍紅磡	千HK\$ 4,900	LSI事業 システム事業	% 100.0 (100.0)	LSI製品及びシステム製品の中国市場への販売・サポート等をしております。 役員の兼任あり。	2 4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 平成17年4月25日付で株式の取得により新たに子会社となった会社であります。

3. 2: 平成17年9月12日付で設立により新たに子会社となった会社であります。

4. 3: 特定子会社に該当いたします。

5. 4: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけております。従来は安定的な配当の実施を基本方針とし、年10円配当を実施してまいりましたが、当期以降も継続的に収益拡大が見込めることから、株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の業績連動性を高めていくことといたしました。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することによる事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のためには、株式の十分な流動性が必要であり、より多くの投資家の方々に株式市場に参加いただくことが有効であると考えております。投資単位の引き下げは、個人投資家の方々に株式市場に参加いただくための有用な方策と認識しており、既に、平成12年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。今後につきましては、当社の業績や株価動向等を勘案しつつ、必要に応じて投資単位の引下げ等を検討してゆく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

高性能LSIによる画像・音声・音楽のデジタル処理と高速ネットワークの普及により、高度に発達したネットワーク社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、文字・静止画・動画・音声を複合した表現力豊かなリッチメディア情報を、誰でも簡単に、作成、発信、受信（利用）したり、また、コミュニケーションに使用したりできる環境を実現することにより、人間の表現力を豊かなものにし、人々の精神面の充実に貢献することを使命と考えており、リッチメディアを扱う分野においてLSI製品やシステム製品からサービスソリューションまでを市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。上記ビジョンを実現するために当社グループは、当社を持株会社としグループ経営戦略の推進とスピーディな意思決定ができるグループ経営体制を推進してまいります。各事業分野（会社）毎の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

LSI事業

顧客専用LSIにつきましては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種LSIの事業を基盤事業として継続的な事業拡大を目指してまいります。

特定用途向けLSIにつきましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理や通信技術

等を最大限活用して、第3世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルスチルカメラ、地上波デジタル放送対応のデジタルAV（オーディオ・ビジュアル）機器の3分野のシステムLSI開発と販売に集中し、事業の拡大を目指してまいります。

将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った差別化技術を有機的に組み合わせることにより、当社システムLSIの競争力をさらに強化してゆきます。また、技術導入やアライアンス等を活用して、タイムリーな製品開発を実施してゆく考えであります。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応して、従来から手がけておりますデジタル画像記録・伝送機器に加えて、映像監視市場の6割を占める監視カメラにもデジタル方式の製品で参入し、映像監視のトータルシステムを提供してゆく考えであります。また、近年の防犯ニーズの高まりに対応し、業務用セキュリティから、家庭用セキュリティにも対象市場を拡大してゆく考えであり、システム事業の収益基盤として事業を推進する所存であります。

民生用システムにつきましては、ブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品の企画、開発、販売を推進して事業の拡大を目指す考えであります。特に、当社LSIを活用したシステム製品の企画、開発に注力して独創的な製品開発を推進してゆく考えであります。

さらに、当社機器とシナジーが発揮できるネットワーク関連のシステムソリューションを市場や顧客に提供することにより、収益機会の拡大と利益率の向上に取り組んでまいります。

その他

当社グループは、生産委託先であるMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）と戦略的な業務提携を結ぶことにより、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域における市場開拓を目指してゆく考えであります。また同時に、当社は台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣いたします。これにより15年来の営業上の取引に加え、さらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図り、LSI事業分野においては携帯電話、デジタルスチルカメラ、地上波デジタル放送関連向け等のASSP、システム事業分野においてはセキュリティ・モニタリング関連製品の成長を加速させてゆく考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

LSI事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステムLSIの早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、事業内容の選択と集中を進めると同時に、事業の効率化に取り組むこと、収益基盤の確立、並びに収益機会の拡大により収益改善を目指す所存であります。また、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

これら取り組みを強力に推進するために、当社グループは平成16年4月より純粋持株会社体制に移行いたしました。新体制の下、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、また、中核人材の確保と人材開発の強化により、LSI事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益改善を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。

当社グループは純粋持株会社である当社と当社の100%子会社である事業会社を中心に構成されており、事業の執行権限を各事業会社に全面的に委ねることにより意思決定の迅速化を図ると同時に、各事業会社の執行状況を持株会社取締役会が監督し、グループ経営戦略の統合と経営の透明性の確保をしております。具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。加えて、社外取締役及び社外監査役の登用により、取締役会の活性化と業務執行の監督機能の強化を実施するとともに、監査役会の機能強化を図っております。

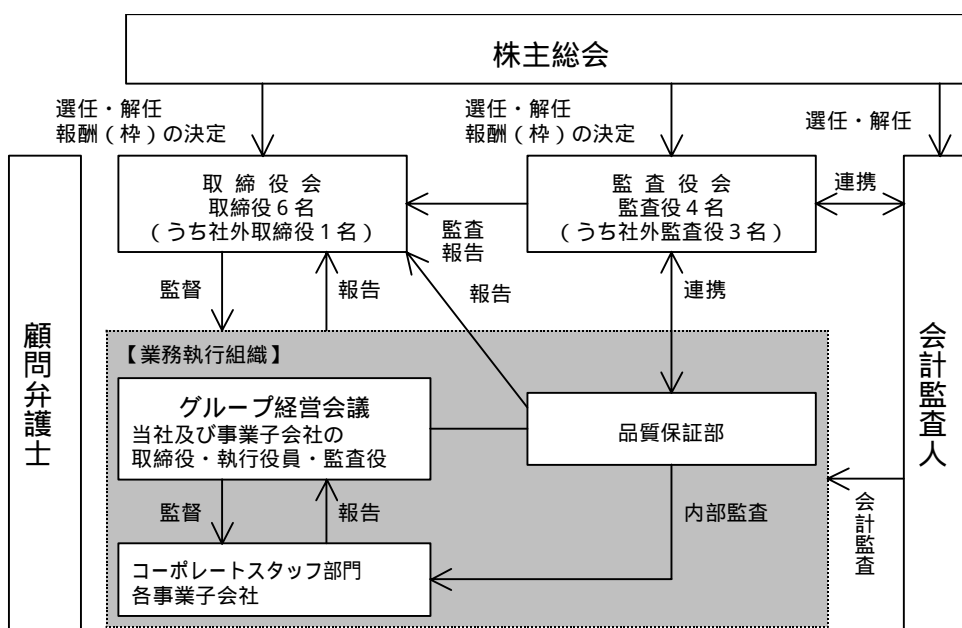
また、積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに

に、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役は6名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況を監督し、監査役会において業務執行における社内規定の遵守及び適法性を監視しております。当社の取締役に各事業会社の代表取締役が加わることにより、事業会社の執行状況を様々な観点からチェックし、適切な意思決定が行えるようにしております。また、社外監査役の一部は事業子会社の社外監査役も兼務することにより、グループ全体にわたる監査を可能にしております。当社及び事業子会社の取締役、執行役員、監査役などで構成されるグループ経営会議を設置し、グループの詳細な業務執行状況の把握と監視、業績管理等を行っております。



内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社グループでは、社内業務全般にわたる諸規定が網羅的に整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、内部監査が定期的実施されております。

リーガルリスクの管理については、当社グループの各種契約を始めとした法務案件全般について、当社の法務チームが一元管理しております。法律上の判断が必要な場合等においては、顧問弁護士から適宜アドバイスを受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けております。具体的施策として、法令はもとより社会的規範及び社内規定等を遵守するための当社グループの企業行動指針を含む「コンプライアンス規定」を制定し、コンプライアンス委員会事務局を設置するとともに、継続的な教育及び研修を実施し、行動指針について社内への周知徹底及び定着化を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

グループの各部門の内部監査につきましては、監査役及び品質保証部門の主幹にて定期的実施し、業務執行における社内規定の遵守とコンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査につきましては、当中間連結会計期間において監査法人による1回の期末監査に加えて3回の期中監査を実施しており、公正かつ正確な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
米沢 顕	あずさ監査法人	-
成瀬 幹夫	あずさ監査法人	-

(注) 継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計

士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間連結会計期間における実施状況

取締役会を合計11回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては合計7回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続き、また、デジタル家電や携帯電話の市場の拡大が見られ、これらの新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビ等の民生用映像機器や、携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微減という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は、顧客専用LSI(ASIC)の需要が当初予想に対して上期から下期にずれたこと、及び特定用途向けLSI(ASSP)において第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が当初予想に達しなかったこと等により当初予想を14.9%下回り121億2千3百万円(前年同期比22.6%減)となりました。一方、開発の効率化等により販売管理費の削減に努めたこと、及びシステム事業においては原価低減も寄与して赤字幅が縮小した結果、経常利益、中間純利益は当初予想をそれぞれ2.4%、49.6%上回り、経常利益は7億7百万円(同40.5%減)、中間純利益は3億7千4百万円(同40.6%減)となりました。

(2) セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)の需要が上期から下期にシフトしたことにより、連結売上高は96億3千4百万円(前年同期比4.5%減)となりました。また、特定用途向けLSI(ASSP)につきましては、デジタルスチルカメラ用LSIの需要が堅調に推移いたしましたが、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要在庫調整のため低下したことにより、連結売上高は12億1千5百万円(同68.0%減)となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は108億5千万円(同21.9%減)、営業利益は8億5千5百万円(同47.4%減)となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は11億8千4百万円(前年同期比1.2%減)となりました。一方、民生用システムにつきましては、前期投入したネットワークカメラの販路を開拓中であり、連結売上高は4千5百万円(同54.2%増)となりました。以上の結果、その他システムを含めたシステム事業全体の連結売上高は12億7千2百万円(同0.6%増)、営業損失は1億9千9百万円改善して1億1千万円(前年同期営業損失3億1千万円)となりました。

(3) 通期の業績全般に関する見通し

当期における経済見通しにつきましては、原油価格の高騰等景気の回復を阻害する要因が残存しているものの、企業収益の改善傾向が見られ、また、物価の下落幅の縮小、携帯電話・デジタル家電など新製品開発努力が消費者意欲を喚起し、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。また、当社グループ事業に関連する社会環境におきましても、電子部品の在庫調整などの懸念事項があるものの、有線及び無線ブロードバンドネットワークの急拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想されます。

このような状況下において、当社グループは、LSI事業において積極的な研究開発投資により特定用途向けLSI(ASSP)の事業の成長を加速することと、システム事業の収益力の早期改善に注力する考えであります。

LSI事業としては、ゲーム機、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルテレビをターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。特に携帯電話やデジタルスチルカメラ向けのシステムLSIを中心に、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大と収益率の向上を目指す考えであります。

システム事業としては、セキュリティ・モニタリング分野における高性能映像関連機器の開発販売に注力し、また、ブロードバンドネットワークに対応したパーソナル用途の映像機器の企画、開発、販売を推進して市場開拓に注力する考えであります。

以上、LSI事業の中長期的な高収益体質と競争力の確立及びシステム事業の収益力の早期改善に努め、グループ全体のシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。当期における通期の連結業績につきましては、売上高331億円(前期比9.9%増)、営業利益24億円(同10.4%増)、経常利益24億円(同10.7%増)、当期純利益14億円(同19.2%増)を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	290億円	(前期比	7.2%増)
システム事業	41億円	(同	60.9%増)

(4) 利益配分に関する見通し

当期の利益配分につきましては、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、1株あたり最低年間10円の配当は堅持してゆく考えであります。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前中間純利益が7億7百万円(前年同期比41.4%減)となったものの、売上債権が前年同期より13億7千8百万円減少したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ15億6千3百万円増加(同24.2%増)し、80億2千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は、1億9千万円(前年同期比47億3千5百万円減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が7億7百万円(前年同期比41.4%減)となり、仕入債務が10億6千9百万円増加の一方、法人税等の支払額が15億9千4百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、18億7千4百万円(前年同期比17億7千6百万円増)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が20億7千8百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは20億6千4百万円の使用(前年同期比29億5千8百万円減)となりました。

財務活動の結果獲得した資金は、20億1千万円(前年同期は2億5千万円の使用)となりました。これは、短期借入金30億1百万円増加したこと及び自己株式を6億1千4百万円取得したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
自己資本比率(%)	77.2	84.5	79.0	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	103.2	161.2	144.9	145.5
債務償還年数(年)	0.0	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	619.5	2,813.3	-	-

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

事業等のリスク

(1) 特定の取引先への依存について

販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用 L S I (カスタムマスク R O M) 及びゲーム機本体や周辺機器向けの L S I、第 3 世代携帯電話向け画像・音声・通信処理用 L S I、デジタルスチルカメラ用 1 チップ L S I、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用 L S I (カスタムマスク R O M) を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

製造委託先(仕入先)について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズにあった製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大して参りました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用 L S I (カスタムマスク R O M) 及びゲーム機本体や周辺機器向けの L S I などの L S I 製品を生産委託しております。Macronix International Co., Ltd. (以下「マクロニクス社」) の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由により同社で生産ができなくなり、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

(2) 事業について

L S I 事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。また、当社グループの L S I は先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早く、当社グループの L S I が使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループ L S I の需要変動も急激で大きい可能性があります。

システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送シス

テム製品及びブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品を提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループといたしましては、独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持しデータの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式を開発する等、技術優位性の確保に努めるとともに、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測とおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響をうける可能性があります。

戦略的投資におけるリスク

当社グループは、中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業、システム事業の拡大を目指すために、Macronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）と戦略的な業務提携を平成17年5月12日に行いました。同時に、マクロニクス社とさらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図るため、台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣いたしました。しかしながら、展開する市場の法的規制や商習慣等は、国内市場と大きく異なっており、現地の法的規制や商習慣等に起因する予測不可能な事態が発生することにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、LSI事業、システム事業の成長を加速するために、資本提携を含めた戦略的提携に積極的に取り組む考えですが、事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、グループ内での体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うことと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することが出来ないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、決算発表日（平成17年11月10日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	8,028,705		8,015,260		6,464,780	
2.受取手形及び売掛金	9,839,451		9,458,015		11,218,404	
3.たな卸資産	583,956		628,317		1,190,888	
4.繰延税金資産	180,093		262,026		158,225	
5.その他	358,170		509,648		119,414	
貸倒引当金	850		1,627		1,437	
流動資産合計	18,989,528	81.9	18,871,641	91.6	19,150,277	93.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	97,118		101,492		209,174	
(2)土地	-		-		104,677	
(3)その他	65,776		60,282		56,028	
有形固定資産合計	162,895	0.7	161,774	0.8	369,880	1.8
2.無形固定資産						
(1)その他	143,288		169,501		205,778	
無形固定資産合計	143,288	0.6	169,501	0.8	205,778	1.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,741,960		197,176		147,606	
(2)長期性預金	500,000		500,000		-	
(3)繰延税金資産	216,764		281,853		118,330	
(4)その他	430,397		418,587		551,086	
貸倒引当金	2,653		2,846		18,691	
投資その他の資産合計	3,886,468	16.8	1,394,771	6.8	798,331	3.9
固定資産合計	4,192,653	18.1	1,726,047	8.4	1,373,990	6.7
資産合計	23,182,181	100.0	20,597,689	100.0	20,524,267	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度		前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	3,309,802		2,240,761		3,349,474	
2.短期借入金	3,000,000		-		-	
3.未払法人税等	241,749		1,385,469		843,042	
4.賞与引当金	166,141		167,355		171,093	
5.その他	321,930		494,467		386,187	
流動負債合計	7,039,623	30.3	4,288,053	20.8	4,749,796	23.1
固定負債						
1.その他	41,740		47,156		58,410	
固定負債合計	41,740	0.2	47,156	0.2	58,410	0.3
負債合計	7,081,363	30.5	4,335,210	21.0	4,808,207	23.4
(資本の部)						
資本金	4,840,313	20.9	4,840,313	23.5	4,840,313	23.6
資本剰余金	6,181,300	26.7	6,181,300	30.0	6,181,300	30.1
利益剰余金	6,493,425	28.0	6,543,168	31.8	5,997,831	29.2
その他有価証券評価差額金	438,894	1.9	818	0.0	506	0.0
為替換算調整勘定	64,251	0.3	-	-	-	-
自己株式	1,917,367	8.3	1,303,121	6.3	1,302,879	6.3
資本合計	16,100,817	69.5	16,262,479	79.0	15,716,060	76.6
負債及び資本合計	23,182,181	100.0	20,597,689	100.0	20,524,267	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,123,210	100.0	15,669,701	100.0	30,122,391	100.0
売 上 原 価	9,760,545	80.5	12,338,959	78.7	24,070,739	79.9
売 上 総 利 益	2,362,665	19.5	3,330,741	21.3	6,051,651	20.1
販売費及び一般管理費	1,653,212	13.7	2,129,158	13.6	3,878,621	12.9
営 業 利 益	709,453	5.8	1,201,583	7.7	2,173,030	7.2
営 業 外 収 益	23,099	0.2	5,505	0.0	18,439	0.1
1. 受 取 利 息	1,732		169		2,160	
2. 法人税等還付加算金	2,592		1,532		1,562	
3. 不 動 産 賃 貸 収 入	-		1,200		1,200	
4. 貸倒引当金戻入額	970		367		-	
5. 業 務 受 託 収 入	-		-		9,812	
6. 為 替 差 益	7,391		-		-	
7. 債 務 免 除 益	8,763		-		-	
8. 雑 収 入	1,650		2,236		3,704	
営 業 外 費 用	25,146	0.2	17,265	0.1	22,945	0.1
1. 支 払 利 息	32		-		-	
2. 創 立 費	-		4,010		4,010	
3. 固 定 資 産 除 却 損	1,217		1,468		1,468	
4. 為 替 差 損	-		23		4,964	
5. 投 資 事 業 組 合 損 失	7,601		6,795		7,532	
6. プロジェクト整理損	-		4,745		4,745	
7. 自己株式買付手数料	3,295		-		-	
8. 違 約 金 支 払	4,482		-		-	
9. 賃 貸 借 契 約 解 約 損	4,500		-		-	
10. 連 結 調 整 勘 定 償 却	4,017		-		-	
11. 雑 損 失	-		222		223	
経 常 利 益	707,406	5.8	1,189,823	7.6	2,168,524	7.2
特 別 利 益	-	-	17,731	0.1	34,114	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		-		11,132	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		17,731		17,731	
3. 貸倒引当金戻入額	-		-		5,251	
特 別 損 失	-	-	-	-	184,499	0.6
1. システム製品処分損	-		-		130,535	
2. 固 定 資 産 売 却 損	-		-		30,339	
3. 関係会社株式売却損	-		-		23,625	
税金等調整前中間(当期)純利益	707,406	5.8	1,207,554	7.7	2,018,138	6.7
法人税、住民税及び事業税	221,625	1.8	815,206	5.2	1,348,684	4.5
法 人 税 等 調 整 額	111,688	0.9	237,074	1.5	505,305	1.7
中 間 (当 期) 純 利 益	374,092	3.1	629,423	4.0	1,174,759	3.9

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		6,181,300		6,181,300		6,181,300
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,181,300		6,181,300		6,181,300
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,543,168		5,650,018		5,650,018
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	374,092	374,092	629,423	629,423	1,174,759	1,174,759
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	378,835		252,560		252,560	
2. 役 員 賞 与	45,000		29,000		29,000	
3. 自己株式処分差損	-	423,835	49	281,610	49	281,610
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,493,425		5,997,831		6,543,168

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		707,406	1,207,554	2,018,138
減 価 償 却 費		74,348	74,295	152,925
長期前払費用償却		34,979	34,442	71,268
固定資産除却損		1,217	1,468	1,468
貸倒引当金の減少額		970	367	6,224
賞与引当金の増加額又は減少額()		1,214	27,204	30,296
受取利息及び受取配当金		1,732	169	2,260
投資事業組合損失		7,601	6,795	7,532
為 替 差 益		6,154	7,962	2,443
支 払 利 息		32	-	-
システム製品処分損		-	-	13,444
固定資産売却益		-	-	11,132
固定資産売却損		-	-	30,339
投資有価証券売却益		-	17,731	17,731
債務免除益		8,763	-	-
賃貸借契約解約損		4,500	-	-
売上債権の増加額		381,243	7,579,326	5,924,756
たな卸資産の減少額		44,361	12,632	468,098
仕入債務の増加額		1,069,121	1,334,313	262,975
役員賞与の支払額		45,000	29,000	29,000
その他流動資産の増加額()又は減少額		101,366	59,135	224,394
その他流動負債の減少額		179,611	99,493	22,598
そ の 他		15,560	12	64,578
小 計		1,404,688	4,976,196	3,119,472
利息及び配当金の受取額		1,724	169	1,809
利息の支払額		1,594	-	-
法人税等の支払額()又は還付額		1,594,929	50,830	49,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,111	4,925,196	3,068,336

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	-	500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-	-
有形固定資産の取得による支出	25,778	21,545	40,777
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,300
無形固定資産の取得による支出	22,558	38,949	50,700
無形固定資産の売却による収入	-	-	11,372
投資有価証券の取得による支出	2,078,758	15,000	15,000
投資有価証券の売却による収入	5,424	36,231	36,231
連結子会社売却による収入	-	-	207,691
出資金の分配による収入	-	8,484	12,610
長期前払費用の取得による支出	34,397	68,433	88,795
信託受益権の購入による支出	300,000	-	-
信託受益権の償還による収入	500,000	-	-
保証金の支出	200	563	1,367
保証金の返戻による収入	1,141	1,367	1,767
貸付けによる支出	20,000	-	377,249
貸付金回収による収入	100,000	-	402,600
その他	454	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874,672	98,409	400,316
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	3,001,039	-	-
自己株式の純増加額	614,246	147	390
親会社による配当金の支払額	376,584	250,368	251,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,010,208	250,516	251,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,021	4,456	1,015
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	13,445	5,269,666	3,719,186
現金及び現金同等物の期首残高	8,015,260	11,734,446	11,734,446
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,028,705	6,464,780	8,015,260

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。 Shun Yin Investment Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技(香港)有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブの3社であります。 ㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ及び㈱メガチップスLSIソリューションズの2社であります。 ㈱メガチップスLSIソリューションズ及び㈱カメオインタラクティブについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 なお、㈱カメオインタラクティブについては、当社が同社株式を売却したため、平成16年10月1日以降、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであり、関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 同 左 ロ. その他 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>たな卸資産 イ. 連結子会社の仕掛品 同 左 ロ. その他 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～18年 その他 2～15年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 ロ．その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ．その他 同 左 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 2～20年</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ．その他 同 左 繰延資産の処理方法 創立費 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(当中間連結会計期間末残高67,501千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(平成17年2月15日日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資の金額は84,338千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 171,565千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,985千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 305,389千円
2.	2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)との リース契約に対し債務保証を行って おります。	2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)との リース契約に対し債務保証を行って おります。
	保 証 先 金 額 内 容	保 証 先 金 額 内 容
	千円 Macronix International Co.,Ltd. 516,060 リース債務 (4,805千US\$)	千円 Macronix International Co.,Ltd. 555,250 リース債務 (5,000千US\$)
	計 516,060 -	計 555,250 -

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は、次のとおりであ ります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は、次のとおりであ ります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は、次のとおりであ ります。
給 料 214,476千円	給 料 239,899千円	給 料 445,716千円
賞与引当金繰入額 73,965	賞与引当金繰入額 77,136	賞与引当金繰入額 77,521
研究開発費 621,617	研究開発費 941,622	研究開発費 1,704,111
退職給付費用 3,514	退職給付費用 3,333	退職給付費用 6,291

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 8,028,705千円	現金及び預金勘定 6,464,780千円	現金及び預金勘定 8,015,260千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>8,028,705</u>	現金及び現金同等物 <u>6,464,780</u>	現金及び現金同等物 <u>8,015,260</u>

リース取引関係

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産(その他)	16,758	13,126	3,632	有形固定資産(その他)	20,969	15,044	5,924	有形固定資産(その他)	23,406	14,283	9,123
無形固定資産(その他)	3,221	2,738	483	無形固定資産(その他)	3,221	2,416	805	無形固定資産(その他)	12,784	8,787	3,996
合計	19,980	15,864	4,115	合計	24,190	17,460	6,729	合計	36,190	23,071	13,119
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。				(注) 同 左				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内 3,344				1 年 内 7,836				1 年 内 14,437			
1 年 超 975				1 年 超 2,029				1 年 超 5,588			
合 計 4,320				合 計 9,865				合 計 20,025			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 16,025				支払リース料 38,755				支払リース料 21,695			
減価償却費相当額 12,385				減価償却費相当額 27,152				減価償却費相当額 14,499			
支払利息相当額 364				支払利息相当額 1,297				支払利息相当額 764			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。											

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,850,468	1,272,742	12,123,210	-	12,123,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,916	1,000	14,916	14,916	-
計	10,864,384	1,273,742	12,138,127	14,916	12,123,210
営業費用	10,008,865	1,384,017	11,392,882	20,874	11,413,757
営業利益又は損失（ ）	855,519	110,274	745,244	35,790	709,453

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,886,587	1,265,436	517,676	15,669,701	-	15,669,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,501	1,000	1,085	13,586	13,586	-
計	13,898,089	1,266,436	518,761	15,683,287	13,586	15,669,701
営業費用	12,271,914	1,576,674	603,799	14,452,388	15,729	14,468,117
営業利益又は損失（ ）	1,626,174	310,237	85,037	1,230,899	29,316	1,201,583

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	オーディオ・オーサリング事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,057,026	2,547,688	517,676	30,122,391	-	30,122,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,617	1,000	1,085	19,702	19,702	-
計	27,074,643	2,548,688	518,761	30,142,093	19,702	30,122,391
営業費用	24,405,290	3,005,275	603,799	28,014,366	65,005	27,949,360
営業利益又は損失（ ）	2,669,352	456,587	85,037	2,127,727	45,302	2,173,030

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業.....ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I（R S O C : Rich-media Service On Chip）、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I

(2) システム事業...画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、ネットワークカメラ：Surfeel（サーフィール）、個人向け携帯映像配信サービス：CAMonEZ（カモンイージー）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間33,931千円、前中間連結会計期間25,846千円及び前連結会計年度 46,456千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度においてオーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの変更を行うこととし、「オーディオ・オーサリング事業」セグメントを廃止することにいたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	10,815,095 (10,640,741)	78.2
システム事業	1,272,742 ()	100.6
合計	12,087,837 (10,640,741)	80.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ()内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	-	-
合計	-	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	
			受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	10,676,114	76.9	245,488	26.0
システム事業	1,297,025	103.2	127,985	63.7
合計	11,973,139	79.1	373,473	32.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	10,850,468	78.1
システム事業	1,272,742	100.6
合計	12,123,210	77.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	10,019,971	82.7

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,100,537	2,574,743	474,205
合計	2,100,537	2,574,743	474,205

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(注)

非上場株式	129,934千円
非上場外国債券	2,898
その他	3,546
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	58,615千円
非上場外国債券	2,898
その他	3,546

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
株式	930	973	42
合計	930	973	42

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）	
非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	166,997千円
非上場外国債券	3,568
その他	2,806
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	28,488千円

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	75,167千円
非上場外国債券	3,568
その他	2,806

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	930	1,180	250
合計	930	1,180	250

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）	
非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	165,635千円
非上場外国債券	3,524
その他	2,218
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	58,535千円

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	76,564千円
非上場外国債券	3,524
その他	2,218

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社メガチップス
コード番号 6875

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹
問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之 TEL (06)6399-2884

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

(1)経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	422	5.2	34		1,211	
16年9月中間期	401	96.4	26		16	
17年3月期	825		45		89	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	1,166		47.05	
16年9月中間期	179		7.10	
17年3月期	129		6.03	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 24,790,140株 16年9月中間期 25,255,910株 17年3月期 25,255,879株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	0.00			
16年9月中間期	0.00			
17年3月期			15.00	

(注)17年9月中間期配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17年9月中間期	18,783		15,468		82.4	624.86		
16年9月中間期	15,382		15,268		99.3	604.56		
17年3月期	15,576		15,318		98.3	605.61		

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,755,509株 16年9月中間期 25,255,913株 17年3月期 25,255,724株
期末自己株式数 17年9月中間期 1,183,708株 16年9月中間期 683,304株 17年3月期 683,493株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
通 期	850		1,050		1,050		円 銭	円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円41銭

- 1株あたりの年間配当金は未定であります。連結当期純利益の30%程度を目安に、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注) 当社グループは、平成16年4月1日より持株会社体制に移行しており、当社は株式の所有を通じて連結子会社の管理を行っておりますので、業績につきましては「中間決算短信(連結)」を併せてご参照ください。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,624,798		7,915,118		6,358,498	
2. たな卸資産	1,049		312		261	
3. 関係会社短期貸付金	3,493,228		1,933,969		4,653,842	
4. 繰延税金資産	75,394		64,511		40,190	
5. その他	304,538		484,148		90,124	
流動資産合計	11,499,009	61.2	10,398,060	66.8	11,142,918	72.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	97,118		101,492		120,270	
(2) 工具器具備品	19,273		23,172		30,486	
(3) 土地	-		-		31,190	
有形固定資産合計	116,392	0.6	124,664	0.8	181,947	1.2
2. 無形固定資産	97,181	0.5	124,293	0.8	149,778	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,188,012		4,064,966		3,399,108	
(2) 繰延税金資産	85,696		81,282		141,250	
(3) その他	797,294		783,582		367,956	
投資その他の資産合計	7,071,003	37.7	4,929,832	31.6	3,908,316	25.4
固定資産合計	7,284,578	38.8	5,178,791	33.2	4,240,042	27.6
資産合計	18,783,587	100.0	15,576,851	100.0	15,382,960	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.短期借入金	3,000,000		-		-	
2.関係会社短期借入金	180,918		90,027		-	
3.未払法人税等	13,473		12,436		14,268	
4.賞与引当金	27,419		24,590		23,756	
5.その他	52,450		91,122		35,634	
流動負債合計	3,274,261	17.4	218,176	1.4	73,658	0.5
固定負債						
1.その他	40,591		40,591		40,591	
固定負債合計	40,591	0.2	40,591	0.3	40,591	0.2
負債合計	3,314,852	17.6	258,767	1.7	114,250	0.7
(資本の部)						
資本金	4,840,313	25.8	4,840,313	31.1	4,840,313	31.5
資本剰余金						
1.資本準備金	6,181,300		6,181,300		6,181,300	
資本剰余金合計	6,181,300	32.9	6,181,300	39.7	6,181,300	40.2
利益剰余金						
1.利益準備金	97,042		97,042		97,042	
2.任意積立金	3,830,500		3,830,500		3,830,500	
3.中間(当期)未処分利益	2,436,940		1,672,459		1,622,530	
利益剰余金合計	6,364,482	33.9	5,600,001	35.9	5,550,072	36.1
その他有価証券評価差額金	6	0.0	410	0.0	96	0.0
自己株式	1,917,367	10.2	1,303,121	8.4	1,302,879	8.5
資本合計	15,468,735	82.4	15,318,083	98.3	15,268,710	99.3
負債資本合計	18,783,587	100.0	15,576,851	100.0	15,382,960	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	1	422,843	100.0	401,847	100.0	825,452	100.0
営業費用	1	457,199	108.1	428,702	106.7	779,970	94.5
1. 販売費及び一般管理費		457,199		428,702		779,970	
営業利益又は営業損失()		34,356	8.1	26,854	6.7	45,482	5.5
営業外収益	2	1,262,306	298.5	18,173	4.5	52,515	6.4
営業外費用	3	16,860	4.0	7,679	1.9	8,418	1.0
経常利益又は経常損失()		1,211,089	286.4	16,360	4.1	89,578	10.9
特別利益	4	-	-	14,143	3.5	25,275	3.0
特別損失	5	58,744	13.9	266,719	66.3	297,058	36.0
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失()		1,152,345	272.5	268,936	66.9	182,205	22.1
法人税、住民税及び事業税		1,610	0.4	2,229	0.6	3,169	0.4
法人税等調整額		15,581	3.7	91,854	22.9	55,993	6.8
中間純利益又は中間(当期)純損失()		1,166,316	275.8	179,311	44.6	129,382	15.7
前期繰越利益		1,270,623		1,801,891		1,801,891	
自己株式処分差損		-		49		49	
中間(当期)未処分利益		2,436,940		1,622,530		1,672,459	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(3) 無形固定資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左	(3) 無形固定資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上することとし ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮 払消費税等は相殺のうえ、金 額的重要性が乏しいため、流 動負債の「その他」に含めて 表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(当中間会計期間末残高67,501千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(平成17年2月15日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに变更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資の金額は84,338千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 128,426千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,197千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,155千円
2.	2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。	2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。
	保 証 先 金 額 内 容	保 証 先 金 額 内 容
	千円 Macronix International Co.,Ltd. 516,060 リース債務 (4,805千US\$)	千円 Macronix International Co.,Ltd. 555,250 リース債務 (5,000千US\$)
	計 516,060 -	計 555,250 -

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.	1. 当社は、平成16年4月1日に当社のLSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業につきましては新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。 これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、LSI事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示することといたしました。	1. 当社は、平成16年4月1日に当社のLSI事業及びシステム事業を分割し、LSI事業につきましては新設の株式会社メガチップスLSIソリューションズに、システム事業につきましては連結子会社である株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。 これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、LSI事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当事業年度からは関係会社からの配当収入、業務受託収入等の収益だけとなる見込みでありますので、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示することといたしました。
2. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 12,368千円 受 取 配 当 金 1,243,000	2. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 11,311千円 為 替 差 益 4,708	2. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 39,488千円 業 務 受 託 収 入 9,812
3. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 246千円 投 資 事 業 組 合 損 失 7,601	3. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 88千円 投 資 事 業 組 合 損 失 6,795	3. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 89千円 投 資 事 業 組 合 損 失 7,532
4.	4. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 14,143千円	4. 特別利益のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 益 11,132千円 投 資 有 価 証 券 売 却 益 14,143
5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 58,744千円	5. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 266,719千円	5. 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 損 30,339千円 関 係 会 社 株 式 売 却 損 266,719
6. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 12,946千円 無 形 固 定 資 産 27,111	6. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 17,230千円 無 形 固 定 資 産 27,399	6. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 35,078千円 無 形 固 定 資 産 54,920

リース取引関係

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
無形固定 資産	3,221	2,738	483	無形固定 資産	3,221	2,416	805	無形固定 資産	3,221	2,093	1,127
合計	3,221	2,738	483	合計	3,221	2,416	805	合計	3,221	2,093	1,127
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 504 1 年 超 - 合計 504				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 668 1 年 超 169 合計 837				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 661 1 年 超 504 合計 1,166			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 339 減価償却費相当額 322 支払利息相当額 7				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 819 減価償却費相当額 775 支払利息相当額 25				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 480 減価償却費相当額 452 支払利息相当額 14			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。											

有価証券関係

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)、前事業年度末(平成17年3月31日現在)及び前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。